

# 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果

※臨時交付金活用にかかる事業費については、R2年度の実績報告を基に作成しており事業によっては決算額より少額となっています。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的、交付金を充当する経費内容、対象者等)	事業 始期	事業 終期	実績額(千円)				事業実績(対象物、対象数、単価等)	事業実施による評価
					総事業費	国庫補 助額	財源内訳 交付金充 当額	その他		
事業合計					889,513	15,150	794,372	79,991		
1	感染症等予防事業	新型コロナウイルス感染症の拡大及び蔓延を防ぐため、感染症対策備蓄用品を購入し、感染症対策の徹底を図るとともに、市民に向け正しい情報を発信する。	R2.4.1	R3.3.25	4,932		4,800	132	<p>【感染症備蓄等購入】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消毒用アルコール液等 1,054千円</li> <li>・マスク 3,295千円</li> <li>・非接触型体温計 287千円</li> <li>【印刷製本費】</li> <li>・折込チラシ 296千円</li> </ul>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】</p> <p>庁舎、学校、こども園、公民館等の公共施設、市内病院及び消防施設等において消毒液、マスク等の配布・設置することにより、施設管理者や市民に対し感染症予防の意識醸成を図り、蔓延防止に取り組んだ。</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】</p> <p>緊急事態宣言下においてマスク等の供給が不足し、消毒液の価格が高騰するなかで、切れ目なく関係施設に配布できるよう備蓄品として一定確保したうえで計画的に購入を行った。また、医師会と協議のうえ市内の医療機関にマスクを配布した。</p>
2	休業要請事業者経営継続支援事業	兵庫県と協調し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援する。 【支給対象要件・対象者】 次の3つの要件をすべて満たす中小法人及び個人事業主 (1)兵庫県内に事業所を置く中小法人及び個人事業主で、令和2年3月1日以前に創業していること。 (2)令和2年4月又は5月の売上が前年同月対比で50%以上減少していること。 (3)兵庫県の休業要請等に応じて、対象となる施設を、緊急事態措置期間中、継続して休業していること。	R2.5.11	R2.12.25	14,617		14,600	17	<p>【委託料】</p> <p>中小法人・個人事業主への支援金支給するにあたり、兵庫県に事業を委託し、休業要請に応じた163社に支援金を支給し、事業の継続を支援した。 休業要請協力金県市合計43,850千円 (加西市内の中小法人等にかかる支援金額の1/3相当額)</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4/29～5/6の休業要請 97件(35,100千円×1/3=11,700千円)</li> <li>・5/7～の休業要請 66件(8,750千円×1/3=2,917千円)</li> <li>・県負担額:29,233千円、市負担額:14,617千円</li> </ul> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】</p> <p>休業要請に基づく支援であり情報が行き渡らないことがないよう積極的に周知を図った。</p>
3	小規模事業者経営継続支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している市内の小規模事業者に対し、企業活動の維持又は継続のための緊急支援を行う。 【補助対象経費】 企業活動の維持又は継続に要する費用(人件費、家賃、光熱水費、仕入れに係る費用) 【補助対象者】 市内に主たる事業所を有する小規模事業者(個人事業主含む)であり、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年度同月比で下記の減少率となった事業所。 ア. 令和2年4月又は5月の売上が前年同月比20%以上50%未満減少した小規模事業者 イ. 令和2年6月又は7月の売上が前年同月比20%以上減少した小規模事業者であること ウ. 令和2年8月又は9月の売上が前年同月比20%以上減少した小規模事業者であること エ. 令和2年10月又は11月の売上が前年同月比20%以上減少した小規模事業者であること ※開業1年未満の場合は、対象月の売上高と直近3ヶ月の売上高平均比較。 ※ア、イ、ウ、エいずれの基準にも該当する事業者は重複受給を可とする。	R2.5.11	R3.3.31	230,800		230,800	0	<p>【補助金】</p> <p>2,308社×100千円(一律)=230,800千円</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い売上減少となった小規模事業者に対して支援金を給付することで事業者の持続化を図った。</p> <p>対象月:令和2年4月・5月 501件 令和2年6月・7月 701件 令和2年8月・9月 645件 令和2年10月・11月 461件 計2,308件</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】</p> <p>コロナの影響を受けているより多くの事業者から申請をいただけるよう、市のホームページ、市・商工会議所、窓口チラシ設置、折込チラシ、防災メール等各種媒体を活用し周知を図った。</p>
4	小規模事業者持続化事業支援補助金	ポストコロナ・ウイズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、地域経済の原動力となる小規模事業者に対し、販路開拓の取り組みを支援する。 【補助対象経費】 機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑務費、借料、専門家謝金、専門家旅費、設備処分費、委託費、外注費 【補助対象者】 市内に主たる事業所を有する小規模事業者(個人事業主含む)で、作成された販路開拓等の実施に係る事業計画を市長が認定したもの。	R2.4.1	R3.2.15	3,344		3,340	4	<p>【補助金】</p> <p>3,344千円(計8社) ※補助率1/2、上限500千円</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小法人:2社、個人事業主:6社 計:8社</li> <li>・主な対象事業:機械装置の導入、店舗改装など</li> <li>・販路開拓、企業の持続化のための取組に支援した。</li> </ul> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】</p> <p>販路開拓等の設備投資を検討されている事業者が、スムーズに申請いただけるよう、市のホームページ、市・商工会議所広報、窓口チラシ設置し、また、窓口等での相談体制の整備を図った。</p>
5	商店街お買い物ポイントシール事業	新型コロナウイルス感染症の収束後における地域商業の活性化を図るため、市内商店等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券の発行やポイントシール事業を支援する【県補助事業】。	R2.5.29	R3.3.31	22,200		7,000	15,200	<p>【商店街お買い物券事業】</p> <p>加西商工会議所補助金 11,985千円</p> <p>【ポイントシール事業】</p> <p>加西市商工連合会補助金 9,515千円</p> <p>【事務費】</p> <p>チラシ作成料 218千円 のぼり旗作成料 482千円</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】</p> <p>商品券の発行総額134,400千円 利用加盟店298店舗 利用加盟店割合21.8% 消費喚起効果額129,000千円</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】</p> <p>WEBサイトや広報のみならず商工団体から直接事業者へ制度周知を行った。</p>
6	地域活性化キャッシュレス事業	新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みを回復させ、消費喚起と地域商業の活性化を図るため、市内商店等での買い物時にキャッシュレス決済をされた消費者に対する還元ポイント付与分を助成する。 【事業経費】 キャッシュレス決済によるポイント付加、販促費用 【対象者】 市内商店等(大規模店、フランチャイズ、チェーン店を除く)	R2.6.29	R3.3.31	156,002		155,232	770	<p>【地域活性化キャッシュレス事業委託料】</p> <p>156,002千円(還元率20%)</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】</p> <p>機器整備加盟店舗309店舗 機器整備加盟店舗割合22.7% 消費喚起効果額936,012千円</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】</p> <p>市からの広報に加えて、地域の事業所からSNS発信を積極的に行い事業周知した。</p>

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果

※臨時交付金活用にかかる事業費については、R2年度の実績報告を基に作成しており事業によっては決算額より少額となっています。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的、交付金を充当する経費内容、対象者等)	事業始期	事業終期	実績額(千円)				事業実績(対象物、対象数、単価等)	事業実施による評価
					総事業費	国庫補助額	財源内訳 交付金充当額	その他		
7	共通商品券事業補助金	<p>新型コロナウイルス感染症の収束後における地域商業の活性化を図るため、当初予算で計上していたプレミアム率を10%から補正予算で20%に拡充して商品券を販売する。 1人当たりの購入限度額及び購入対象者を拡大し、地域商業活性化を図るもの。</p> <p>【商品券事業スキーム】 市 → 商工会議所 → 市民 ⇄ 市内店舗 (①補助金) (②商品券) (③買い物)</p> <p>①…市から事務を行う商工会議所へ補助 ②…市民がプレミアム付き商品券を購入 ③…市内店舗でプレミアム付き商品券で買い物</p>	R2.4.1	R3.3.31	41,897		39,800	2,097	<p>【加西商工会議所補助金】 39,897千円(プレミアム分)+2,000千円(事務費) ※本年度プレミアム率を10%→20%へ拡充 ※1家族当たりの購入限度額3万円→10万円へ拡充</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】 商品券の発行総額240,000千円 利用加盟店250店舗(利用加盟店舗割合18.3%) 消費喚起効果額239,382千円</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 プレミアム率を通常の10%を20%に、発行総額を通常の55,000千円を240,000千円へ増やして実施した。</p>
8	北播磨特産品支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが落ち込んでいる西脇市・加西市・加東市・多可町(北播磨広域定住自立圏)の日本酒等の消費拡大のため、3市1町で連携して住民が割安で購入できる商品券(プレミアム率100%)を発行する。</p> <p>【商品券事業スキーム】 市 → 市民 → 定住自立圏内対象店舗 (①商品券) (②買い物)</p> <p>①…市民がプレミアム付き商品券を購入(居住する市町で購入) ②…定住自立圏内店舗で買い物(定住自立圏内であれば、使用可能)</p>	R2.7.23	R3.3.31	61,644		10,000	51,644	<p>【北播磨あつまり券事業費】 北播磨あつまり券回収業務委託料 59,654千円 北播磨あつまり券・チラシ等作成 1,645千円 郵便代 345千円</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】 発行枚数:18,120枚 使用枚数:18,008枚(利用率99.4%)</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 定住自立圏内(3市1町)で使用できる広域商品券は、初の試みで、それぞれの特産をPRし、販売に繋げることができた。 加西市のみならず北播磨地域の稲作農業及び畜産業を支援するとともに消費が低迷していた特産品の消費拡大につながった。</p>
9	教育情報推進事業	<p>GIGAスクール構想の加速に対応するため市内学校の児童生徒にノートパソコン等を1人1台整備し、学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供する。 ※新型コロナウイルス感染症の蔓延拡大により、補正予算で追加対応が急務となった分について臨時交付金の充当対象とする。</p>	R2.6.1	R3.3.31	11,712		10,000	1,712	<p>・要保護等にかかるモバイルルーター通信料 1,086千円 ・学習パソコンのリース料 8,482千円 ・システム利用料 2,144千円 ※対象学校数16校、モバイルルーター整備台数374台、学習用端末台数3359台</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】 児童生徒1人1台端末と通信ネットワークを一体的に整備することにより、子どもたち一人一人に対して個別最適化された創造性を育む学習環境を構築することができた。また教員同士の情報共有や作業をスムーズに行うことができ、業務負担の軽減も期待できる。</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 児童生徒、教職員が学習端末を活用できるよう、研修等の企画運営や活用事例を周知した。</p>
10	水道事業会計繰出・補助	<p>水道料金を減免することにより、コロナ禍における市民生活及び経済活動を支援する。 水道料金減免額約3.3億円のうち2.1億円を一般会計から水道事業会計に繰出し、繰出額の全額を交付金充当する。</p>	R3.1.25	R3.1.25	210,000		210,000	0	<p>【水道料金減免にかかる事業費】 ・家庭用:全額減免(基本料金及び従量料金) 302,386千円(延べ48,756件) ・業務用等:基本料金を減免 25,517千円(延べ4,400件) ※いずれも6ヶ月分の減免(偶数月検針6月・8月・10月、奇数月検針7月・9月・11月) ※水道事業会計において上記の減免による減収分のうち、2億1千万円を一般会計から補助</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休校や外出自粛で在宅時間が増えた家庭や、経営に打撃を受けた企業等を支援することが可能となった。</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 減免制度の周知については、料金のお知らせ、市のホームページ、6月市広報及び防災メール等各種媒体を活用して実施した。</p>
11	すくすく赤ちゃん特別給付金事業	<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により実施された国の特別定額給付金の後継事業として、市独自に出生した新生児世帯に対し10万円を給付する。</p> <p>【給付対象要件・対象者】 R2.4.28～R3.3.31の間に出生し、最初の住民登録が加西市であり、両親が出生時点で加西市の住民基本台帳に記録されていること(国の特別定額給付金の支給基準日(R2.4.27)より後に出生した新生児)。</p>	R2.9.25	R3.3.25	16,000		16,000	0	<p>【給付金】 100千円×160人=16,000千円 ※年度末までに支給している上記の金額に臨時交付金を充当(R2年度決算:17,200千円(172人分))</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】 給付対象者に申請書・チラシを配付し、コロナ禍で不安を抱えながら子どもの誕生を迎えられた子育て世帯を支援することができた。</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 事業に関するチラシ作成やHPを作成をおこない、周知を行った。</p>
12	新産業創出支援補助事業	<p>ポストコロナ社会に対応するためテレワークシステムの導入などデジタル技術を活用した新たな事業展開を行う中小企業者に対し、必要経費の一部を補助する。</p> <p>【補助対象経費】 補助対象:機械装置、システム構築、技術導入、クラウドサービス導入等</p> <p>【対象者】 市内に主たる事業所を有する中小企業者</p>	R2.7.21	R3.3.25	11,853		11,800	53	<p>【補助金】 11,853千円(計6社) ※補助:必要経費の2/3(補助上限3,000千円)</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】 ・中小法人:5社、個人事業主:1社 計:6社 ・主な実施事業:WEB会議・テレワーク環境整備、WEBショップ構築など ・デジタル技術を活用しDX化の取組に支援できた。</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 本事業を広報することで、企業自らがデジタル化を考えるきっかけとなった。</p>
13	新型コロナウイルス感染症拡大防止中小企業者支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大及び蔓延を防ぐため、事業者自らが接触感染や飛沫感染の防止に係る取り組みに対して、その必要経費の一部を補助する。</p> <p>【補助対象経費】 感染拡大を予防するために必要な経費(資材費、設備・備品費、改装・修繕工事費、委託料・外注費、リース料、印刷費等)</p> <p>【補助対象】 市内に主たる事業所を有する中小企業者</p>	R2.9.25	R3.3.25	13,092		5,000	8,092	<p>【補助金】 13,092千円(計149社) ※補助:必要経費の2/3(補助上限100千円)</p>	<p>【事業効果・実績の具体的な内容】 ・中小法人:65社、個人事業主:84社 計:149社 ・感染症対策を施すことで、従業員及び来客者の感染防止につながった。</p> <p>【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 WEBサイトや広報のみならず商工団体から直接事業者へ制度周知することにより幅広く支援ができた。</p>

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果

※臨時交付金活用にかかる事業費については、R2年度の実績報告を基に作成しており事業によっては決算額より少額となっています。

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的、交付金を充当する経費内容、対象者等)	事業始期	事業終期	実績額(千円)				事業実績(対象物、対象数、単価等)	事業実施による評価
					総事業費	国庫補助額	財源内訳 交付金充当額	その他		
14	学校における熱中症対策事業(単独事業分)	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け市内各学校の休校により、夏季休業期間が短縮されたことから、通学における熱中症対策を実施する。具体的には、遠距離の徒歩通学の児童を対象とした臨時のスクールバスを運行(下校時)し、各学校に製氷機等の熱中症対策備品を設置する。【No16と関連あり】	R2.7.6	R2.10.15	19,821		19,800	21	【小学校】 ・製氷機給排水工事 724千円 ・スクールバス借上料 18,880千円(22台分) 【中学校】 ・製氷機給排水工事 217千円	【事業効果・実績の具体的な内容】 校内活動時における熱中症対策として、製氷機等を導入に際し、給排水工事を実施。また、本来、夏季休業中であった7月20日から8月28日までの間の23日間、下校時の熱中症の危険回避のため、通学距離が概ね1.5kmを超える児童を対象に、自宅近辺までスクールバスを運行した。
15	学校給食費無償化事業	新型コロナウイルス感染症にかかる子育て世帯の負担軽減策として、小・中・特別支援学校の給食費を臨時的に免除する。	R2.7.21	R3.1.19	41,299		41,200	99	【学校別免除内訳】 小学校:60日 25,895千円(108,223食) 中学校:59日 14,797千円(54,746食) 特支(小・中学部):60日 607千円(2,300食) 合計41,299千円	【事業効果・実績の具体的な内容】 保護者の生活支援対策の一環として、加西市立小、中学校及び特別支援学校における学校給食の9月、10月、11月の3か月分にかかる保護者負担を補助した。
16	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け市内各学校の休校により、夏季休業期間が短縮されたことから、通学における熱中症対策を図り、併せて感染症対策を実施し、学習保障として情報機器を使用した学習を支援するため、児童生徒の情報端末を整備する。【No14関連あり】	R2.4.1	R3.3.25	30,300	15,150	15,000	150	【学校別消耗品・備品費】 小学校 18,760千円 中学校 10,202千円 特別支援学校 1,338千円  (購入内容) ・感染症対策(消毒液、マスク、非接触型体温計、使い捨て手袋、薬用ハンドソープ) ・学習保障(指導者用デジタル教科書、トナーカートリッジ、iPad) ・熱中症対策(扇風機、製氷機、冷蔵庫、経口補水液、クールタオル)	【事業効果・実績の具体的な内容】 (感染症対策) 市内11小学校、4中学校、特別支援学校に、消毒液、マスク、薬用ハンドソープ等を配布することにより、感染拡大防止が図られた。 (学習保障) 感染の状況や児童生徒の状況に応じ学校での教育活動や家庭学習を実施することができるよう、市内11小学校に指導者用デジタル教科書を整備した。感染拡大する中、授業や校外学習、また家庭学習を保障するため、特別支援学校にipadを13台整備した。 (熱中症対策) 市内11小学校、4中学校、特別支援学校に、扇風機50台、製氷機15台、冷蔵庫6台、冷凍庫2台を整備した。また、2,944人クールタオルを配布し、学校の夏季休業期間が短縮される中、熱中症対策を実施した。  【事業効果増進に特に力を入れた取り組み】 各学校における感染症対策や学習保障における備品・消耗品を整備し、感染拡大防止を行いながら、学びの保障を行うことができた。